

Context Company DG

私たちは「&」によって新しいビジネスを創造します。

Business Report

第17期 2012年6月期

Context[※] Company DGとは

～Providing New Contexts～

私たちデジタルガレージ(DG)は、「コンテキストカンパニー」です。

1995年に設立されたDGは、インターネット時代の新たな『context (コンテキスト)』を創造することをミッションとしています。

「コンテキスト」=文脈。異なるフィールドにある複雑な事象をインターネットを駆使して結びつけ、新しい価値を創造し社会に貢献する。それがDGのDNAです。DGは、既存のリアルスペースと膨張を続けるサイバースペースにおいて、ローカルとグローバル、マーケティングとテクノロジー、過去と未来など一見つながりのない、あるいは相反するようにみられるものを、どのようにつないでいくかといった課題に取り組み、世の中の役に立つ「コンテキスト」を創造しています。

DGは、創業以来、常にインターネットの最先端プロジェクトに取り組み、歴史に新たな1ページを加えられるよう努力を続けています。

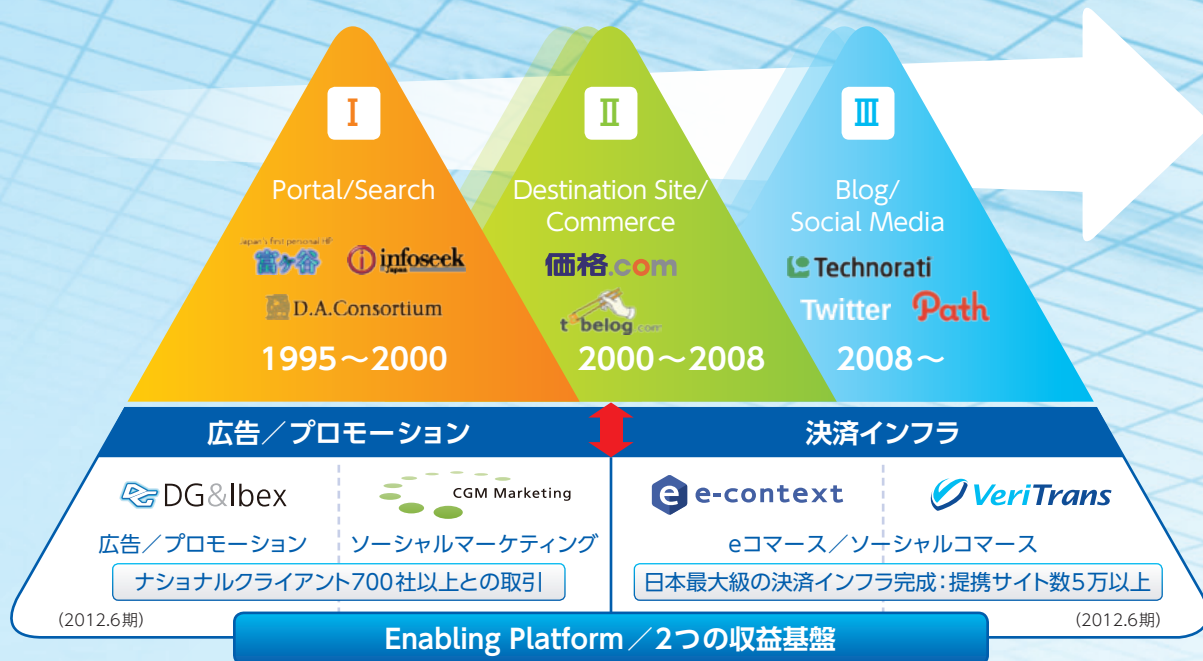
Enabling Platform[※]を 基盤とした独自の インキュベーションモデル

DGの歴史は、日本のインターネットの歴史です。ファーストペンギン・スピリッツ[※]を実践し、“[日本で初めて]を半歩先に”を合言葉に、社会に役に立つ、たくさんの「日本で初めて」を創造し続けてきました。

インターネットビジネスにおいて、インキュベーションサイクルの重要な機能である収益化(マネタイズ)エンジンは、「広告/プロモーション」×「決済インフラ」から成る『Enabling Platform』です。

このEnabling Platformを基盤に、時代の先端に行くビジネスを日本のみならずグローバルな視点で創造すること、これがDG独自のインキュベーションモデルです。

独自の Enabling Platform を活用し、DG はインキュベーターとして インターネット黎明期より日本で独自のインターネットサービスを創造



DG用語集

※ Context (コンテキスト)

「文脈」や「前後関係」と訳されますが、学問の世界では、コミュニケーションをとる二者の間で、その関係性や、背景、文化、思想などのベースとなる認識（共有情報）を「コンテキスト」と呼んでいます。

※ Enabling Platform (イネイブリング・プラットフォーム)

インターネットビジネスにおいて、広告と課金（決済）という2つの重要な機能を基盤に収益化を実現させるDG独自のビジネスモデルのことです。

※ ファーストペンギン・スピリッツ

危険を顧みず、勇気をもって海に最初に飛び込む勇敢なペンギンに例えて、誰もやったことがないことに一番最初に挑む姿勢を、英語で「ファーストペンギン」と言います。このファーストペンギンの精神は、デジタルガレージが創業以来大切にしているものです。

DGグループの事業フィールド

事業コンセプト

IT、MT、FTを用いることによって、インターネット時代の新たな「コンテキスト」を生み出しています。

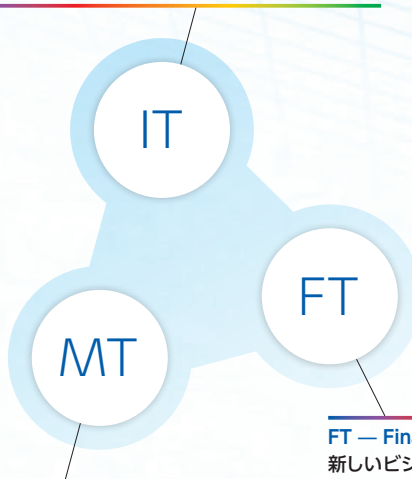
DGは、3つの技術——IT (Information Technology)、MT (Marketing Technology)、FT (Financial Technology) ——を駆使することによって、インターネット時代の新たな「コンテキスト」を生み出しています。本来は専門性の異なるこれらの技術を不可分に活用するチカラが、DGのコアコンピタンス*です。

「コンテキストカンパニー」を標榜するDGは、異なるフィールドにある孤立した事象をIT、MT、FTによって結びつけ、新たな「コンテキスト」を形づくることを目指しています。

IT — Information Technology

コンテキストを現実にする最先端のIT。

DGのコアスキルのひとつは、世界最先端のITです。インフラのテクノロジーからハイエンドなウェブ技術までを包括したインターネットテクノロジー。こうした技術により構築したオープンなシステムエンジンと、旧来価値にとらわれないフレッシュなビジネスモデルによって、大胆かつ斬新なコンテキストをつくり出します。



MT — Marketing Technology

ひとりひとりの「？」に応えるマーケティングテクノロジー。

DGは、テクノロジーを大切にします。しかし、テクノロジーがすべてではないとも考えています。技術のまえにユーザビリティ*、ユーザーフィールドの発想などがあるべきで、つねにそれらを踏まえたマーケティングストラテジーを構築しています。

FT — Financial Technology

新しいビジネスを、確実に上昇させるチカラ。

DGは、数々のビジネスや企業を成功へと導いてきました。私たちが行うのは、ジャストアイデアで会社を興してしまいうような安易なインキュベーション*ではありません。組織体制、実務サポート、財務戦略などを包含するファイナンス・テクノロジーを駆使した実践的なインキュベーションです。

DG用語集

※コアコンピタンス

その企業ならではの他社に真似できない核となる能力です。成功を生み出す能力であり、競争優位の源泉となるものです。

※ユーザビリティ

ソフトウェアやWebサイトの「使いやすさ」のこと。様々な機能になるべく簡単な操作でアクセスできることや、使っていてストレスや戸惑いを感じないことなどが、優れたユーザビリティにつながります。

※インキュベーション

設立して間もない企業に、経営技術・金銭・人材などを提供し、育成することを言います。

DGグループの主な事業セグメント

I

ベンチャー・インキュベーションセグメント
国内・海外の優良ベンチャー企業の投資・育成

Venture Incubation



DG INCUBATION

株式会社DGインキュベーション(連結子会社)

ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業



Open Network Lab

株式会社Open Network Lab(連結子会社)

グローバルにインターネットビジネスでの起業を志すエンジニアの支援事業

II

メディア・インキュベーションセグメント
Twitterをはじめソーシャルメディアを中心に
メディア/アプリビジネスをインキュベート

Media Incubation



CGM Marketing

株式会社CGMマーケティング(連結子会社)

「Twitter」およびCGM(消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、「ツイナビ」運営、「Twitter」企業活用支援事業



価格.com

株式会社カカクコム(持分法適用関連会社)

価格比較メディア「価格.com」および飲食店情報メディア「食べログ」運営等

{new context}

New Context, Inc.(連結子会社)

アジャイルソフトウェア開発手法のコンサルティング事業等

III

ハイブリッド・ソリューションセグメント
「Hybrid Solution」として、決済とソリューションを融合

Hybrid Solution



e-context

イーコンテクト カンパニー(社内カンパニー)

ECビジネス等における決済プラットフォーム事業等



DG&Ibex

ディージー・アンド・アイベックス カンパニー(社内カンパニー)

マーケティングプロモーション支援、メディア開発およびWebソリューション提供



VeriTrans

ペリトランス株式会社(連結子会社)

日本国内のEC事業者を決済を中心にサポート、EC事業者のアジア進出も積極的に支援

● 株主ならびに投資家の皆様へ



代表取締役グループCEO
林 郁(はやし かおる)

期初計画を上回り過去最高益を達成

DG(デジタルガレージ)の2012年6月期は、ビジネスモデルの根幹を形成する決済・広告プロモーション事業を担うハイブリッド・ソリューションセグメントが牽引するとともに、ベンチャー・インキュベーション事業において、海外株式会社を中心とする株式売却が実現し、連結売上高14,903百万円(対前年同期比3,836百万円増、同34.7%増)、営業利益は1,621百万円(対前年同期比1,486百万円増、同1,097.0%増)と、大幅な増収増益を

達成いたしました。さらに持分法による投資利益の計上等により経常利益は2,708百万円(対前年同期比1,736百万円増、同178.5%増)、当期純利益は2,106百万円(対前年同期比1,205百万円増、同133.8%増)となりました。

グローバルに機能する技術開発体制構築に着手

米国法人New Contextの設立とグローバル・アジャイル開発ネットワークを構築し、技術開発本部を米サンフランシスコに設置しました。これにより、北米の開発拠点からシリコンバレー発の優良案件をアジア市場へとつなぐ「インキュベーションストリーム」の骨格が完成しました。グローバルに3つの拠点から拠点へ、投資・育成事業のスムーズな流れを活発化させていきます。(図Iをご覧ください)

イーコンテクトカンパニーの分社化と香港決済子会社の設立

2012年8月13日に発表いたしました、香港に設立する決済子会社「econtext Asia Limited(イーコンテ

クト アジア リミテッド)は、DGグループのビジネスモデルを支える決済事業のグローバル展開に向けた指令本部となります。この会社を核として、ベリトランス社と今回分社化するイーコンテクトが、それぞれの国や地域の商習慣に合わせてカスタマイズした決済プラットフォームをアジア地域へ展開していきます。すでにベリトランスは、インドネシアに決済事業の合併会社を設立しており、今秋に本格的にサービスを開始する予定です。また、アジアの有望なスタートアップ企業を決済サービスの提供を通じて発掘し、アーリーステージ(事業を立ち上げて間もない段階)での投資を行っていく体制も整備します。

(図IIをご覧ください)

中期3カ年計画 中期EBITDA目標：100億円(年率50%成長)

こうした新たな展開を踏まえ、新中期3カ年計画におけるDGグループの事業コンセプトを「Lean Global(リーングローバル)」に決定しました。Lean Globalとは、『無駄なものを省き新しいものをグローバルに創っていこう!』

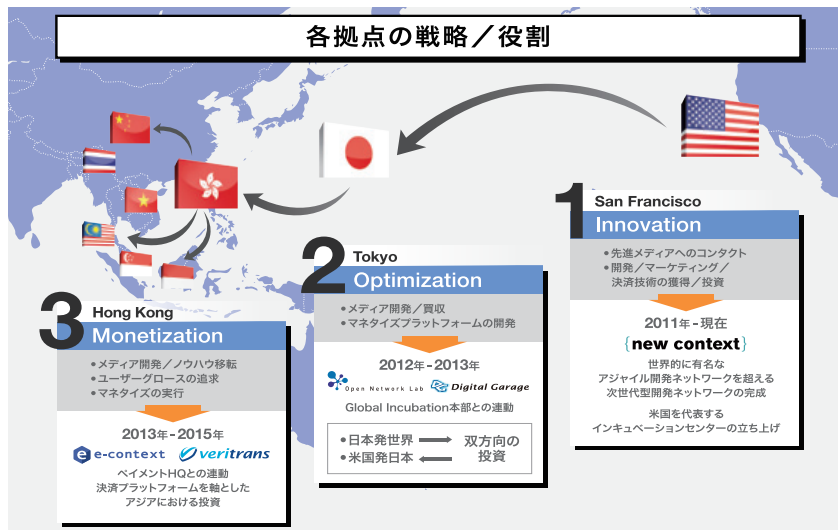
という意味です。

今期(2013年6月期)は、グローバル展開に向けた準備段階と位置づけます。投資収益を保守的に見ていること、New Context社のアジャイル開発ネットワーク構築費用や、ベリトランスをはじめM&Aによるのれんの償却費を計上することから、最高益であった前期と比較すると横ばいに見えますが、EBITDA※は、前期比30%以上の成長を見込んでいます。当中期計画からは、EBITDAにおいて今後3年間で年率50%成長、3年後100億円を目標に設定し、東京・サンフランシスコ・香港が連携してこれを達成していきます。

※EBITDA=税引前利益に支払利息と減価償却費(のれんの償却額含む)を加算した指標。

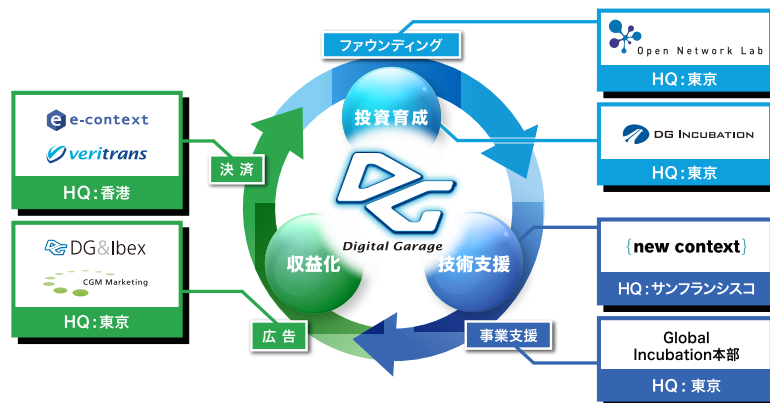
DGはこれからも次世代に向けた新しいコンテキストを創造していきます。株主・投資家の皆様には、引き続きご指導・ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

図I 3つの拠点とインキュベーションストリーム



図II DGのグローバルインキュベーションシフトと各社の機能

日本国内での決済機能に加えて、Veritrans のグループ入りでアジアネットワークの拡大、又 (new context) 設立でグローバルな技術支援機能を追加



2012年6月期 セグメント別業績ハイライト (要約連結損益計算書)

売上高前期比35%増収、営業利益同12倍の16億円

カカコム等の持分法投資利益10億円を計上し、経常利益は過去最高の27億円

	(単位:百万円)				
	2011.6期累計 (実績)	2012.6期累計		前期比	
		(期初予想)	(実績)	(比率)	(金額)
売上高	11,067	13,800	14,903	+34.7%	+3,836
ベンチャー・インキュベーション	1,180	2,200	2,530	2.1倍	+1,350
メディア・インキュベーション	634	2,000	1,310	2.1倍	+676
ハイブリッド・ソリューション	9,252	9,600	11,063	+19.6%	+1,811
営業利益	135	1,350	1,621	12.0倍	+1,486
ベンチャー・インキュベーション	688	1,500	1,856	2.7倍	+1,168
メディア・インキュベーション	△218	260	△158	—	+60
ハイブリッド・ソリューション	634	650	1,024	+61.5%	+390
経常利益	972	2,500	2,708	2.8倍	+1,736
当期純利益	901	2,100	2,106	2.3倍	+1,205

※セグメント別営業利益は、消去又は全社費用控除前ベース

※セグメント変更考慮せず(2012年6月期 決算短信 P.32～33参照)

2012年6月期 財務ハイライト (要約連結貸借対照表)

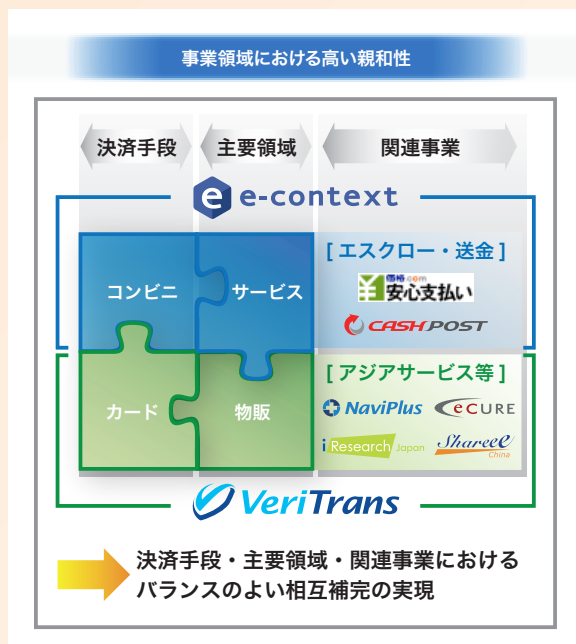
	(単位:百万円)			主たる変動要因/備考
	2011.6期末	2012.6期末	前期比(金額)	
流動資産	14,345	28,005	+13,660	
現預金	4,784	12,308	+7,524	◀ 公募増資、ベリトランス連結
未収入金	4,351	7,577	+3,226	◀ 決済事業の伸長
金銭の信託	2,501	3,404	+903	◀ 決済事業の伸長
営業投資有価証券	912	1,904	+992	◀ 積極的な投資を継続
固定資産	6,075	21,333	+15,258	
投資不動産	—	2,677	+2,677	◀ San Franciscoに取得
のれん	1,768	12,104	+10,336	◀ ベリトランス連結
資産合計	20,421	49,338	+28,917	
流動負債	9,933	28,505	+18,572	
預り金	6,168	14,956	+8,788	◀ 決済事業の伸長
有利子負債	2,519	10,740	+8,221	◀ 買収資金の一部を借入金で調達
固定負債	592	355	△237	
有利子負債	351	183	△168	
純資産	9,895	20,476	+10,581	◀ 公募増資
利益剰余金	2,398	4,505	+2,107	
負債・純資産合計	20,421	49,338	+28,917	

自己資本比率
48% (2011.6期) → **41% (2012.6期)**

トピックス

ベリトランス社がDGグループ入り

2012年3月に発表しました、EC向け決済サービスを提供するベリトランス株式会社(旧SBIベリトランス株式会社)のDGグループへの加入により、日本最大級の決済事業プラットフォームを実現しました。コンビニ決済から始まりサービスに強いDGカンパニーのイーコンテクト、クレジットカード決済から始まり物販に強いベリトランス社は、市場シェアを拡大する上で高い親和性を発揮します。

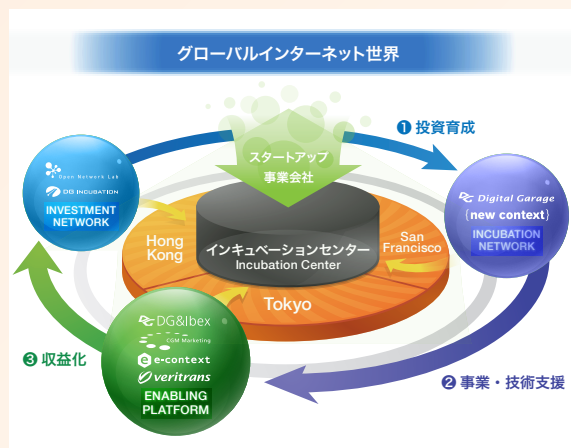


世界を舞台にした投資育成事業を加速

サンフランシスコに戦略子会社New Context, Inc.を設立

2011年12月に設立した米New Context, Inc. (NC)は、「Lean Startup」の提唱者であるEric Ries氏をジェネラルパートナーに迎えました。NCは、DGグループのグローバルインキュベーションにおける戦略会社と位置づけられ、創業後間もないスタートアップ企業の技術開発をグローバルに支援するためのプラットフォームとなります。

DGのグローバルな投資家ネットワークを通じて発掘した世界中のスタートアップ企業を集め、インターネットサービスを効率よく開発する手法として注目を集める「アジャイル開発」や「Lean Startup」に基づく開発支援を行います。



会社情報 (2012年6月30日現在)

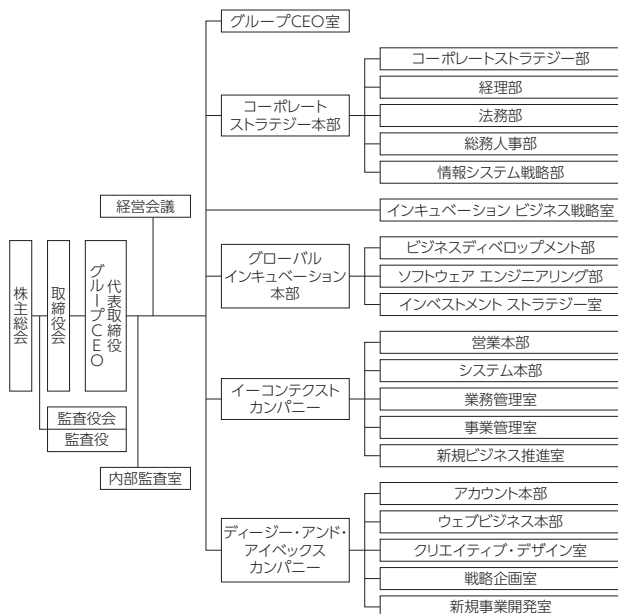
会社概要

商号	株式会社デジタルガレージ
設立	1995年8月17日
従業員(単体)	283名
(連結)	411名

役員 (2012年9月27日現在)

代表取締役 グループCEO	林 郁	取締役	伊藤 穰一
取締役COO	六彌太 恭行	取締役	藤原 謙次
取締役	岩井 直彦	取締役	岡本 晋
取締役	曾田 誠	常勤監査役	牛久 等
取締役	安田 幹広	監査役	坂井 眞
取締役	踊 契三	監査役	井上 準二
取締役	田中 将志	監査役	牧野 宏司

組織図 (2012年7月1日現在)



株式情報 (2012年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	600,000株
発行済株式総数	219,084株
議決権総数	217,800個
株主数	17,821名

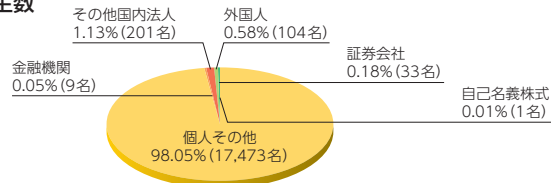
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	33,729	15.49
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705	9,120	4.19
TIS(株)	7,249	3.33
大阪証券金融(株)	5,697	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104	4,493	2.06
(株)ジャストプランニング	3,276	1.50
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ	2,875	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,734	1.26
(株)SBI証券	1,904	0.87
六彌太 恭行	1,864	0.86

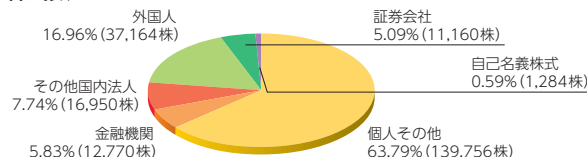
※持株比率は自己株式(1,284株)を控除して計算しております。

株式分布状況

株主数



株式数



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	毎年6月30日
中間配当を行う場合の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
住所変更等の お申し出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払い配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載サイトアドレス	http://www.garage.co.jp/ir/financial_001.html
上場取引所	大阪証券取引所 JASDAQ市場
銘柄コード	4819



株式会社デジタルガレージ

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

【お問い合わせ先】

TEL: 03-6367-1111

Mail: dg4819.ir@garage.co.jp

ホームページのご案内

当社ホームページではIR情報のほか、デジタルガレージグループに関する最新情報をリアルタイムで公開しております。ぜひご覧ください。



株式会社デジタルガレージ ホームページ
<http://garage.co.jp/>



株主・投資家の皆様へ

<http://garage.co.jp/ir/>